

「オンラインネットワークを利用した 16 ミリ活用策提言にむけた調査研究」

令和 6 年度 全国視聴覚教育連盟 調査研究プロジェクト

「オンラインネットワークを利用した 16 ミリ活用策
提言にむけた調査研究」報告書

令和 7 年 3 月

全国視聴覚教育連盟

目 次

1	ねらい	1
2	調査研究の構成	
I	16ミリフィルムの活用状況	2
II	16ミリ映写機の延命策の検討	14
III	16ミリ映写機メンテナンスのためのネットワークづくりの検討	27

担当

全国視聴覚教育連盟 大塚貴士専門委員（千葉県総合教育センター）

全国視聴覚教育連盟 神崇尋専門委員（岩手県教育委員会事務局盛岡教育事務所）

全国視聴覚教育連盟 塩野谷直充専門委員（春日部市教育委員会視聴覚センター）

全国視聴覚教育連盟 村上長彦専門委員長

1. ねらい

令和5年度のオンライン交流会において、各視聴覚センター・ライブラリーが16ミリフィルムの利活用に様々な課題を抱えていることが話し合われた。既にメーカーによる新規の生産だけでなくメンテナンスも終了した16ミリ映写機ではあるが、多くの視聴覚センター・ライブラリーで16ミリフィルムを活用する取り組みが行われている現状を受けて、本調査研究では16ミリフィルム、16ミリ映写機の活用に向けたオンラインネットワークを活用した様々な課題の解決策の検討と提案を行うこととする。

2. 調査研究の構成

I 16ミリフィルムの活用状況

- 1 令和5年度ライブラリー一覧の結果から、16ミリフィルムの貸し出し状況、映写機の保有状況、貸出状況を分析する。
- 2 活用している施設の事例分析

令和5年度ライブラリー一覧における16ミリフィルムの貸し出し数の多い施設の中から、県立施設2か所、市立施設2か所を選んで活用状況の事例分析を行い、数多く活用されている理由を探る。

- ・埼玉県 埼玉県視聴覚ライブラリー（埼玉県立熊谷図書館内）
- ・鹿児島県 かごしま県民大学中央センター
- ・栃木県 宇都宮市立視聴覚ライブラリー
- ・神奈川県 川崎市視聴覚センター

II 16ミリ映写機の延命策の検討

- 1 16ミリ映写機を保有している施設を対象にアンケートを行い、どのような取り組みをしているかを明らかにする。
- 2 アンケートの内容を踏まえて、現状の分析とネットワークづくりの可能性を探る。

III 16ミリ映写機メンテナンスのためのネットワークづくりの検討

- 1 延命策の一つとしての情報交換と部品の相互提供などのネットワークづくり
- 2 ネットワークづくりの検討の一つである全国大会でのセミナーのまとめ
- 3 ネットワークづくり試案の提示

I 16ミリフィルムの活用状況

1 令和5年度の16ミリフィルムの貸し出し状況、映写機の貸出状況

全国の視聴覚センター・ライブラリーにおける16ミリフィルムの保有状況と貸し出し状況、16ミリ映写機の保有状況と貸し出し状況を見るために、一般財団法人 日本視聴覚教育協会が発行している「視聴覚センター・ライブラリー一覧」（以下「ライブラリー一覧」と略）の令和5年度版を使った。このライブラリー一覧は、毎年全国の視聴覚センター・ライブラリーを対象に調査を行っているものである。

令和5年度版では全国の469の視聴覚センター・ライブラリーから回答を得ている。

1) 16ミリフィルムの保有状況

469の視聴覚センター・ライブラリーに165,397本の市販16ミリ映画が保有されている47都道府県で平均3,519本となる。しかし、最も多い東京都で19,009本、次いで神奈川県で12,036本、千葉県で10,915本と1万本を超える都県がある一方で、島根県は0本、徳島県は1本と、都道府県による違いが大きい。（表1参照）

（表1）都道府県別視聴覚センター・ライブラリー数と16ミリフィルム保有数

都道府県	ライブラリー数	16mm保有数	都道府県	ライブラリー数	16mm保有数	都道府県	ライブラリー数	16mm保有数
北海道	26	5,693	石川県	5	2,957	岡山県	12	4,103
青森県	6	2,926	福井県	14	1,195	広島県	8	2,041
岩手県	14	4,410	山梨県	4	851	山口県	3	468
宮城県	7	4,109	長野県	17	5,499	徳島県	7	1
秋田県	3	2,513	岐阜県	6	227	香川県	7	922
山形県	6	3,260	静岡県	3	2,533	愛媛県	13	3,598
福島県	7	3,072	愛知県	16	4,441	高知県	6	2,361
茨城県	12	3,501	三重県	4	2,147	福岡県	9	2,084
栃木県	7	5,362	滋賀県	9	919	佐賀県	9	506
群馬県	14	6,472	京都府	7	3,721	長崎県	10	2,166
埼玉県	13	8,734	大阪府	2	3,062	熊本県	14	1,636
千葉県	18	10,915	兵庫県	8	2,847	大分県	8	18
東京都	28	19,009	奈良県	12	905	宮崎県	4	3,016
神奈川県	25	12,036	和歌山県	3	1,964	鹿児島県	31	6,875
新潟県	7	5,642	鳥取県	1	195	沖縄県	7	1,276
富山県	14	3,209	島根県	3	0	計	469	165,397

2) 16ミリフィルムの貸し出し状況

16ミリフィルムの貸し出しが1本以上ある視聴覚センター・ライブラリーは469施設中126施設と、全体の26.9%と、4分の1強しかなく、342施設は貸し出しが0であった。貸し出しのあった

126 施設全体で 4、123 本と 1 施設当たり 32.7 本の 16 ミリフィルムが貸し出されている。(表 2 参照)

(表 2) 都道府県別 16 ミリフィルムの貸し出しの有無別施設数と貸し出し総数

都道府県	ライブラリー数	16mm 貸出無	16mm 貸出有	16mm 貸出数	都道府県	ライブラリー数	16mm 貸出無	16mm 貸出有	16mm 貸出数	都道府県	ライブラリー数	16mm 貸出無	16mm 貸出有	16mm 貸出数
北海道	26	23	3	12	石川県	5	3	2	69	岡山県	12	9	3	29
青森県	6	3	2	58	福井県	14	13	1	3	広島県	8	6	2	21
岩手県	14	8	6	395	山梨県	4	4	0	0	山口県	3	3	0	0
宮城県	7	2	5	117	長野県	17	15	2	7	徳島県	7	7	0	0
秋田県	3	2	1	22	岐阜県	6	6	0	0	香川県	7	6	1	1
山形県	6	1	5	115	静岡県	3	0	3	91	愛媛県	13	11	2	46
福島県	7	6	1	16	愛知県	16	12	4	127	高知県	6	5	1	51
茨城県	12	9	3	9	三重県	4	3	1	4	福岡県	9	5	4	62
栃木県	7	2	5	287	滋賀県	9	8	1	7	佐賀県	9	8	1	17
群馬県	14	6	8	108	京都府	7	6	1	8	長崎県	10	7	3	22
埼玉県	13	5	8	774	大阪府	2	1	1	82	熊本県	14	13	1	6
千葉県	18	12	6	85	兵庫県	8	8	0	0	大分県	8	8	0	0
東京都	28	17	11	457	奈良県	12	11	1	50	宮崎県	4	0	4	61
神奈川県	25	16	9	462	和歌山県	3	2	1	1	鹿児島県	31	26	5	297
新潟県	7	1	6	86	鳥取県	1	1	0	0	沖縄県	7	6	1	32
富山県	14	13	1	26	島根県	3	3	0	0	計	469	342	126	4123

ただ、貸出数も施設による違いが大きく、最も多いのが埼玉県視聴覚ライブラリーで 461 本、次いで東京都立多摩図書館が 333 本、盛岡教育事務所管内教育振興協議会中央地域視聴覚ライブラリーが 288 本、かごしま県民大学中央センターが 264 本と都立県立施設が多くを貸し出しており、この 4 施設で 1、346 本となっている。市立施設では、さいたま市立視聴覚ライブラリーが 196 本、宇都宮市立視聴覚ライブラリーが 140 本、川崎市視聴覚センターが 138 本、藤沢市総合市民図書館視聴覚ライブラリーが 102 本と多く、この 4 施設で 576 本となっている。

つまり、上位 8 施設で総数 1、922 本の 16 ミリフィルムが貸し出されており、全体の半数近い 46.6% を上位 8 施設が占めている。(表 3 参照)

(表 3) 16 ミリフィルムの貸出数が多い視聴覚センター・ライブラリー

都道府県	ライブラリー名	16mm 貸出数
埼玉県	埼玉県視聴覚ライブラリー	461
東京都	東京都立多摩図書館	333
岩手県	盛岡教育事務所管内教育振興協議会中央地域視聴覚ライブラリー	288
鹿児島県	かごしま県民大学中央センター	264
埼玉県	さいたま市立視聴覚ライブラリー	196
栃木県	宇都宮市立視聴覚ライブラリー	140
神奈川県	川崎市視聴覚センター	138
神奈川県	藤沢市総合市民図書館視聴覚ライブラリー	102
栃木県	鹿沼市視聴覚ライブラリー	86
大阪府	大阪市視聴覚ライブラリー	82
愛知県	一宮市視聴覚ライブラリー	81

3) 16ミリ映写機の保有状況

次に16ミリ映写機の保有状況を見ると、16ミリ映写機を保有していない視聴覚センター・ライブラリーが241施設、保有している施設が229施設と、保有していない施設の方が多くなっている。

16ミリ映写機を保有している229の視聴覚センター・ライブラリー全体では998台の映写機があり、平均4.4台を保有している。そのうち、保有数1台の視聴覚センター・ライブラリーが57施設、2台が36施設、3台も36施設と3台以下で過半数となっている、一方、保有台数が多い施設を見ると、東京都立多摩図書館が29台、札幌市視聴覚センターが26台、盛岡教育事務所管内教育振興協議会中央地域視聴覚ライブラリーが25台と20台以上の施設が3施設あり、10台から19台を保有している施設が20施設となっている。(表4・表5参照)

(表4) 16ミリ映写機を10台以上保有する視聴覚センター・ライブラリー

都道府県	ライブラリー名	映写機保有数
東京都	東京都立多摩図書館	29
北海道	札幌市視聴覚センター	26
岩手県	盛岡教育事務所管内教育振興協議会中央地域視聴覚ライブラリー	25
岩手県	岩手県南第一地域視聴覚教育協議会(県南第一視聴覚ライブラリー)	19
埼玉県	さいたま市立視聴覚ライブラリー	19
埼玉県	川越市視聴覚ライブラリー	16
神奈川県	横須賀市立中央図書館視聴覚ライブラリー	16
神奈川県	神奈川県立図書館企画サービス部調査閲覧課	15
神奈川県	藤沢市総合市民図書館視聴覚ライブラリー	15
鹿児島県	薩摩川内市立視聴覚ライブラリー(本館)	15
宮城県	せんだいメディアテーク映像音響ライブラリー	14
神奈川県	平塚市中央図書館視聴覚ライブラリー	13
福島県	南会津地方広域市町村圏組合視聴覚ライブラリー	12
新潟県	三市南蒲地域視聴覚教育協議会(三条市視聴覚ライブラリー)	12
東京都	杉並区立中央図書館	11
神奈川県	相模原市視聴覚ライブラリー	11
神奈川県	秦野市視聴覚ライブラリー	11
愛知県	名古屋市視聴覚ライブラリー	11
愛媛県	四国中央市視聴覚ライブラリー	11
福岡県	北九州市立視聴覚センター	11
沖縄県	那覇市立中央図書館	11
神奈川県	座間市視聴覚ライブラリー	10
静岡県	浜松市16mmフィルムライブラリー	10

(表5) 都道府県別 16 ミリ映写機保有なしおよび保有する視聴覚センター・ライブラリー数と 16 ミリ映写機の保有数

都道府県	ライブラリー数	映写機保有無	映写機保有あり	映写機保有数	都道府県	ライブラリー数	映写機保有無	映写機保有あり	映写機保有数	都道府県	ライブラリー数	映写機保有無	映写機保有あり	映写機保有数
北海道	26	22	4	32	石川県	5	2	3	11	岡山県	12	4	8	18
青森県	6	1	5	15	福井県	14	10	4	6	広島県	8	6	2	9
岩手県	14	8	6	59	山梨県	4	4	0	0	山口県	3	2	1	2
宮城県	7	2	5	34	長野県	17	12	5	7	徳島県	7	7	0	0
秋田県	3	1	2	4	岐阜県	6	5	1	2	香川県	7	3	4	12
山形県	6	1	5	16	静岡県	3	1	2	16	愛媛県	13	7	6	30
福島県	7	4	3	18	愛知県	16	8	8	31	高知県	6	4	2	3
茨城県	12	5	7	18	三重県	4	2	2	3	福岡県	9	4	5	23
栃木県	7	1	6	32	滋賀県	9	4	5	17	佐賀県	9	7	2	8
群馬県	14	4	10	34	京都府	7	5	2	10	長崎県	10	3	7	17
埼玉県	13	3	10	66	大阪府	2	0	2	15	熊本県	14	11	3	9
千葉県	18	4	12	44	兵庫県	8	5	3	15	大分県	8	8	0	0
東京都	28	9	19	105	奈良県	12	11	1	4	宮崎県	4	0	4	11
神奈川県	25	7	18	126	和歌山県	3	1	2	4	鹿児島県	31	14	17	60
新潟県	7	0	7	27	鳥取県	1	0	1	4	沖縄県	7	6	1	11
富山県	14	10	7	10	島根県	3	3	0	0	計	469	241	229	998

4) 16 ミリ映写機の貸し出し状況

16 ミリ映写機の貸し出し状況を見ると、116 の視聴覚センター・ライブラリーで貸し出しがあり、貸し出し総数は 1,001 台となっている。(表6 参照)

(表6) 都道府県別 16 ミリ映写機の貸し出しがある視聴覚センター・ライブラリー数と 16 ミリ映写機の貸し出し台数

都道府県	ライブラリー数	映写機貸出有	映写機貸出数	都道府県	ライブラリー数	映写機貸出有	映写機貸出数	都道府県	ライブラリー数	映写機貸出有	映写機貸出数
北海道	26	1	2	石川県	5	3	22	岡山県	12	3	10
青森県	6	3	35	福井県	14	1	1	広島県	8	2	9
岩手県	14	3	52	山梨県	4	0	0	山口県	3	1	3
宮城県	7	4	34	長野県	17	0	0	徳島県	7	0	0
秋田県	3	1	16	岐阜県	6	0	0	香川県	7	1	2
山形県	6	4	16	静岡県	3	2	12	愛媛県	13	2	26
福島県	7	1	1	愛知県	16	4	53	高知県	6	1	13
茨城県	12	3	6	三重県	4	1	4	福岡県	9	4	21
栃木県	7	6	112	滋賀県	9	1	8	佐賀県	9	1	5
群馬県	14	6	54	京都府	7	1	3	長崎県	10	1	4
埼玉県	13	8	84	大阪府	2	1	20	熊本県	14	2	4
千葉県	18	4	26	兵庫県	8	1	1	大分県	8	0	0
東京都	28	12	53	奈良県	12	1	6	宮崎県	4	3	23
神奈川県	25	9	135	和歌山県	3	1	1	鹿児島県	31	5	46
新潟県	7	6	45	鳥取県	1	0	0	沖縄県	7	1	25
富山県	14	1	8	島根県	3	0	0	計	469	116	1001

貸し出し数が多い視聴覚センター・ライブラリーを見ると、さいたま市立視聴覚ライブラリーが 53 台、宇都宮市立視聴覚ライブラリーが 50 台、藤沢市総合市民図書館視聴覚ライブラリーが 46 台、盛岡教育事務所管内教育振興協議会中央地域視聴覚ライブラリーが 42 台、下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会が 37 台、三市南蒲地域視聴覚教育協議会(三条市視聴覚ライブラリー)が 35 台、一宮市

視聴覚ライブラリーが 31 台となっている。

16 ミリ映写機貸し出し台数と保有数の関係を見ると、必ずしも保有台数が多いと貸し出し数が多いという訳ではないことがわかる。その視聴覚センター・ライブラリーの取り組みによって貸し出し台数の違いが出ているのではないだろうか。(表 7 参照)

(表 7) 16 ミリ映写機を 20 台以上貸し出している視聴覚センター・ライブラリー

都道府県	ライブラリー名	映写機保有数	映写機貸出数
埼玉県	さいたま市立視聴覚ライブラリー	19	53
栃木県	宇都宮市立視聴覚ライブラリー	8	50
神奈川県	藤沢市総合市民図書館視聴覚ライブラリー	15	46
岩手県	盛岡教育事務所管内教育振興協議会中央地域視聴覚ライブラリー	25	42
栃木県	下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	6	37
新潟県	三市南蒲地域視聴覚教育協議会(三条市視聴覚ライブラリー)	12	35
愛知県	一宮市視聴覚ライブラリー	4	31
青森県	三八視聴覚教育協議会(八戸市視聴覚ライブラリー)	4	27
神奈川県	川崎市視聴覚センター	5	27
群馬県	群馬県視聴覚センター	4	26
沖縄県	那覇市立中央図書館	11	25
東京都	東京都立多摩図書館	29	24
鹿児島県	垂水市視聴覚ライブラリー	3	23
栃木県	鹿沼市視聴覚ライブラリー	6	21
大阪府	大阪市視聴覚ライブラリー	7	20

2 16 ミリフィルムを活用している視聴覚センター・ライブラリーの事例分析

ここまで見てきた令和 5 年度ライブラリー一覧において、16 ミリフィルムの貸し出し数の多い視聴覚センター・ライブラリーの中から、県立施設 2 か所、市立施設 2 か所の 4 施設を選んで活用状況の事例分析を行い、数多く活用されている理由を探ることとした。

対象とした 4 つの視聴覚センター・ライブラリーは以下のとおりである。

○県立施設

- ・埼玉県 埼玉県視聴覚ライブラリー(埼玉県立熊谷図書館内) 貸し出し数 461 本
- ・鹿児島県 かごしま県民大学中央センター 貸し出し数 264 本

○市立施設

- ・栃木県 宇都宮市立視聴覚ライブラリー 貸し出し数 140 本
- ・神奈川県 川崎市視聴覚センター 貸し出し数 138 本

1) 埼玉県立図書館の事例分析

担当：春日部市視聴覚センター 塩野谷

ア) 施設の名称と概要

名称：埼玉県視聴覚ライブラリー（県立熊谷図書館内）

概要：所在地 〒360-0014 埼玉県熊谷市箱田5丁目6-1

電話 048-523-6291

業務内容

- ① 映画会
- ② 視聴覚資料の貸出
- ③ 16ミリ映写機技術講習会の開催など

イ) 16ミリフィルムの保有と貸し出し状況

16ミリフィルムにおいては、「歴史・伝記」から「劇・アニメーション」まで幅広い分野の作品の貸出をしており、全部で4,503点の作品を保有している。

令和5年度は407点の貸出があり、特に貸出の多い分野は「劇映画」と「こども向けアニメ映画」となっている。

埼玉県立図書館では映画会開催のための機材（16ミリ映写機、スクリーン等）の貸出も行っており、幼稚園、保育園、小・中・高等学校での上映会や、子ども会、NPO、地域ボランティア団体などが主催するイベントで利用が可能である。

対象：埼玉県内の機関・団体

条件：「16ミリ映写技術講習会修了証」または「研修カリキュラムI映画コース修了証書」をもっている方が操作すること

ウ) 16ミリフィルム貸出に関しての特徴的な取り組み

埼玉県視聴覚ライブラリーでは、活用促進のため毎年「16ミリ映写機技術講習会」を実施し、上映団体数及び映写機操作者の増加を図っている。

県内図書館等を巡回する搬送車を活用することにより、最寄りの市町村立図書館で16ミリ映画フィルムの受取り及び返却が可能となっており、貸出数も多くなっている。

エ) 16ミリ映写機の保有状況

16ミリ映写機は全20台（団体貸出可能数は熊谷図書館3台、久喜図書館3台）保有している。メンテナンスや不具合が生じた場合は業者に修理を依頼している。

オ) まとめ

埼玉県視聴覚ライブラリーは、上映団体の増加や映写技術者の育成を図るとともに、貸し出しの利便性を高めることで、16ミリフィルムの活用の促進を図っている。

16ミリフィルムは4,503点と多く、幅広い分野を保有しており、併せて上映用の機材の貸出も行っている。そのため、映画会やイベント等での貸し出しの利用の促進につながっていると考えられる。

さらに、県内図書館等を巡回する搬送車を活用することで、市内だけでなく近隣の市町村での活用も促進するという工夫がなされている。

16 ミリ映写機においては必要に応じてメンテナンスを業者に依頼し、安定した運用も図っている。埼玉県視聴覚ライブラリーは、以上の取り組みにより県内のこどもから大人まで幅広い世代に 16 ミリフィルム映像の魅力を伝えている。

2) かがしま県民大学中央センターの事例分析

担当：全国視聴覚教育連盟 専門委員長 村上

ア) 施設の名称と概要

名称：かがしま県民大学中央センター

概要：所在地 〒892-0816 鹿児島県鹿児島市山下町 14-50

カクイックス交流センター（かがしま県民交流センター）

電 話 099-221-6604

業務内容 県民の生涯学習の促進及び視聴覚教育の振興のための中核的な施設

① 映像教材の貸出

学校教育・社会教育の関係機関・団体等における学習を支援するためのビデオや DVD 等の映像教材の貸出を行う。

② 県視聴覚教育連盟の運営

県視聴覚教育連盟の事務局として、映像教材の整備・貸出、県自作視聴覚コンクールの事業を行う。

③ その他の機関・団体との連携、県教育庁社会教育課、市町村教育委員会、地域視聴覚ライブラリー等と連携して、当県における教育メディアの利用促進を図る。

イ) 16 ミリフィルムの保有と貸し出し状況

① 保有数 1、326 本

② 貸出状況

・ 貸出数 213 本

・ 貸出先

視聴覚映像教材の借用にあたっては、市町村立、私立の小・中・高等学校及び各種団体等が借用する場合は、原則として、所在地の市町村教育委員会又は地域視聴覚ライブラリーに申し込み、県立学校や県の機関等が借用する場合は、直接申し込むというルールとなっている。そのため、貸出数は以下のように市単位の本数となっている。

垂水市・・・110 本、伊佐市・・・90 本、南九州市・・・5 本、霧島市・・・4 本、薩摩川内市・・・2 本、始良市・・・1 本、奄美市・・・1 本

・ 貸出フィルムの分野の傾向

学校教育・・・146 本、教養・情操・・・41 本、地域・社会生活・・・21 本、家庭教育・・・4 本、健康・体力・・・1 本

ウ) 16 ミリフィルム貸出に関しての特徴的な取り組み

貸出数の多い自治体は、垂水市が 110 本、伊佐市が 90 本となっているが、両市は定期的に同じ会

場で上映会を実施していることが要因となっている。

垂水市では、16 ミリ映写機操作技術講習会を受講した先生方による幼稚園や保育園を会場にした上映会が開かれている。

伊佐市では、大口元気こころ館を会場として親子ふれあい映画会、地域おこし協力隊による映画上映会が行われている。

エ) 16 ミリ映写機の保有状況

16 ミリ映写機は2台を保有しているが、映写機の貸出しは行わずフィルム点検用として活用している。センターの機器点検業務の一環として動作チェックを行っているが、パーツ取りは行っていない。

オ) まとめ

かごしま県民大学中央センターは、県民の生涯学習の促進及び視聴覚教育の振興のための中核的な施設として行う業務の一環として視聴覚教材の貸出しを行っているが、県の施設として市町村を通じた貸出しを原則としている。

鹿児島県内には30か所の視聴覚ライブラリーがあるが、その中で垂水市が110本、伊佐市が90本と群を抜いて多くなっている。

垂水市では、16 ミリ映写機操作技術講習会を受講した先生方による幼稚園や保育園を会場にした上映会が積極的に行われており、16 ミリ映写機操作技術講習会を受講した方々が取得した技術を生かすという取り組みが重要であることがよくわかる。

また、伊佐市では、親子ふれあい映画会や地域おこし協力隊による映画上映会が行われており、定期的に同じ会場で上映会を開催することで市民に定着する効果があるのだろう。

3) 栃木県宇都宮市立視聴覚ライブラリーの事例分析

担当：岩手県教育委員会事務局盛岡教育事務所 神

ア) 施設の名称と概要

宇都宮市立視聴覚ライブラリーは、学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興を図るために設置された施設である。学校や社会教育施設などの団体向けに、視聴覚教材及び教材の貸出やスタジオ及びパソコン室の施設貸館を行うほか、視聴覚教材・教材の整備充実と利用促進、設備・機材を活用した学習機会の提供と充実などの視聴覚教育に関わる各種事業を行っている。

イ) 16 ミリフィルムの保有と貸出状況

16 ミリフィルムの保有数は1,093点（令和6年3月31日現在）。うち、令和5年度の貸出点数は99点。区分の内訳としては、学校教育が6点、社会教育が75点、その他が18点と社会教育が全体の四分之三を占めている。社会教育の中でも貸出の多い団体は、上位から、児童福祉（27点）、高齢福祉（16点）、公益的団体（12点）の順であった。

また、貸出フィルム分野の傾向としては、映画やアニメ作品の利用が多い。

ウ) 16ミリフィルム貸出に関して特徴的な取り組み

貸出数が多い理由や特徴的な取り組みとして、大きく4点ある。

- ① 年2回発行の「AVL うつのみや」や生涯学習センターの動画モニターで、おすすめ教材や16ミリフィルムの紹介を行っている。
- ② 16ミリフィルムを使った上映会を積極的に実施している団体がある。特に利用回数が多い団体は、うつのみや映写ボランティアの会（年22回）と栃木県立博物館友の会（年6回）である。
- ③ 年に2回、県内在住の高校生以上の方を対象に「16ミリ映写機技術者養成講習会」を開催している。令和5年度の受講者は、2回の講習会で計21名だった。今年度も既に第1回の講習会が終了しており、10名が受講した。
- ④ 16ミリ映写機操作の資格をお持ちの方を対象とした「16ミリ映写技術者再講習」を随時開催している。開催時期は映写機貸出時で、使い方を忘れた方への講習を実施している。過去3年の実績について、令和3年度は3名、令和4年度は1名に御利用いただいている（令和5年度は0名）。

エ) 16ミリ映写機の保有状況

16ミリ映写機の保有台数は10台。内訳は、北辰X-370を8台、エイキEX-3500を1台、エルモCX-550を1台である。

メンテナンス等については、視聴覚ライブラリー担当職員、映写ボランティア、北辰（業者）が行い、パーツ取りについては、保管している壊れた映写機から部品を取り出し、使える映写機のメンテナンスに役立てている。

オ) まとめ

宇都宮市立視聴覚ライブラリーでは、「ALV うつのみや」でおすすめ教材を紹介したり、HP上で所蔵のフィルムを検索しやすくしたりする等、多くの市民に16ミリを利用してもらえるような工夫をしている。また、16ミリ映写機技術者養成講習会に加えて16ミリ映写技術者再講習を開催しており、16ミリ映写技術者の確保だけでなく、映写機の操作が不安な方への支援をすることで、有資格者の誰もがいつでも安心して利用できる環境が整い、多くの利用促進につながっているものと考えられる。

貸出件数が多い理由の一つとして、定期的に利用する団体がいることが挙げられる。特に社会教育分野での利用が多いことから、映写ボランティアや社会教育施設と連携することで、地域のニーズを把握し、さらに安定的な利用促進につなげることが期待できる。

16ミリ映写機の保守管理については、同一の機種を多く揃えていることとメンテナンスできる人材を確保していることが大きな強みである。同一の機種が多くあることで故障している部品と正常な部品との交換が可能となり、故障時にも対応しやすい。また、映写機を高い頻度で取り扱うボランティアは、各機種の特徴や癖を把握しやすい状況にあるため、不調の早期発見につながりやすいものと推察される。

このように、万が一のことも想定しながらソフト面・ハード面ともに環境を整備していることが、16ミリフィルムの活用につながっていると考えられる。

最後に、令和5年度からは16ミリフィルムの巻き直しを実施し、約1,000点のうち変形したフィ

ルム（7点）は廃棄予定とのことである。開館当初から収集してきた映画フィルムにおいては、今後は劣化状況に応じた対策を講じていくとしており、今後、更に環境の充実に努めていく姿勢が伝わってきた。

4) 川崎市視聴覚センターの事例分析

担当：千葉県総合教育センター 大塚

ア) 施設の名称と概要

川崎市視聴覚センターは川崎市総合教育センター情報・視聴覚センター内にあり、住所は川崎市高津区溝口である。

川崎市視聴覚センターと視聴覚ライブラリーでは、市民団体・グループや学校等の教育機関の、教育・学習活動や市民活動に役立てるため、DVD やビデオテープ、16ミリフィルムなどの視聴覚教材、16ミリ映写機・VHS 機器・DVD プレイヤー・液晶プロジェクター・スクリーンなどの視聴覚機材を無料で貸し出している。視聴覚教材・視聴覚機材を利用できる団体・グループは活動拠点または代表者の住所が川崎市内にあり、教育文化活動のために機材を利用する方に限定している。利用方法は電話での申し込みであり、利用日の3ヶ月前から予約を受け付けている。利用にあたっては、団体登録が必要である。利用期間は原則として1週間で、利用本数は5本までである。

イ) 16ミリフィルムの保有と貸出状況

令和5年度の映写機の貸出数は19台、16ミリフィルム貸出本数は227本で、貸出先については、「市民館や愛好団体」が多い。これは16ミリフィルムは映写の技術が必要なため、利用団体が限られるからと考えられる。

貸出フィルム分野の傾向としては、アニメーションが多い印象で、貸出期間については8月が多い。

貸出は16ミリフィルムと16ミリ映写機が主体であり、スクリーンの貸出も行っているが、16ミリフィルムとセットでの貸出は、あまりない。これは、市民館にスクリーンがあるので、そちらを利用している可能性が想定される。

ウ) 16ミリフィルム貸出に関して特徴的な取り組み

センター内に16ミリフィルム映写機を使える職員はいるが、16ミリフィルムを使用するための講習会など、普及のための活動は行っていない。また、貸し出す団体に講習を受けていないと貸し出さないなどの制限はかけていない。

エ) 16ミリ映写機の保有状況

保有台数は5台で、「メンテナンスについては特に工夫はしていないが、職員で対応できない不具合については、現状では修理が難しいため、対応可能な業者や価格等情報提供いただけるとありがたい。」とのことであった。

オ) まとめ

これらを考察すると、本センターは全国的に16ミリフィルムの貸出は多いものの、特段際立った

取り組みを行っているわけではない。利用者は映写の技術を持っている市民館や愛好団体などの決まった団体が多いため、貸出の団体は限られている。貸出フィルム分野は、アニメが多く、貸出は8月が多い。また、スクリーンは借りられていない。そのため、使用の形態としては、夏休みに市民館で子ども向けの上映会が行われているということが、考えられる。

これから取り組むべき延命策としては、既存の使用状況は確保しつつ、その他の市民館などの子どもを扱う公共施設や、幼児・児童関連施設に存在と貸し出しを広報することがあげられる。また、16ミリフィルムの利用が広がらない背景には16ミリフィルムの使用時に、「映写技術が必要であるが、それを持たない人が多い」ことが想定される。そのため、広報と共にそれらの施設の職員に16ミリフィルムの使用方法の講習などを行うことが効果的と考える。

5) 事例分析を通して見えてくること

16ミリ映写機が生産中止となつてから久しいが、令和5年度のライブラリー一覧を元に集計すると、全国469の視聴覚センター・ライブラリーに総数165,397本の市販16ミリ映画が保有されていた。これは47都道府県で平均3,519本となる。しかし、都道府県ごとに見ると、所有本数が1万本を超える都県がある一方で、すでに一本も保有していない県が1県、一本だけの県が1県と都道府県による違いが大きいことも分かった。

さらに、16ミリフィルムの貸し出しが1本以上ある視聴覚センター・ライブラリーは469施設中126施設と、全体の26.9%に限られており全体の73.1%にあたる342施設は貸し出し件数が0本となり、保有は継続しているが活用はされていないという状況である。

そのような状況の中、都立県立施設では461本、333本、288本、264本と上位4施設で1,346本を貸し出しており、市立施設でも、196本、140本、138本、102本と上位4施設で576本を貸し出している。

そこで、16ミリフィルムの貸し出し数の多い視聴覚センター・ライブラリーの中から、県立施設2か所、市立施設2か所の4施設を選んで活用状況の事例分析を行って、数多く活用されている理由を探った。

ア) 県立施設で貸し出しが多い事例の特徴

県立施設では、埼玉県の場合は図書館の視聴覚ライブラリーで、鹿児島県は生涯学習施設の中の視聴覚ライブラリーという違いがあり、貸し出し方法にも違いがある。

埼玉県立図書館では幼稚園、保育園、学校、地域団体が上映会で利用しやすいように機材のセットも含めて貸し出すとともに、県内図書館等を巡回する搬送車を活用することで最寄りの市町村立図書館でフィルムの借受返却ができるというシステムを持っていることが利用数の拡大につながっている。利用しやすい仕組み作りができていることが特徴といえるだろう。

また、近年16ミリ映写機技術講習会を行わない自治体が増えているが、毎年実施していることも利用促進につながっている。

かごしま県民大学中央センターでは、県立学校や県の機関を除くと市町村教育委員会や地域視聴覚ライブラリーを通して借りる仕組みであり、2つの市で多く借りられている結果、利用数が多くなっている。そして2市とも定期的な上映会を実施していることが利用数の増につながっている。

16 ミリ映画は会場を設定した集団視聴が前提となっており、上映会を定期的を開催する取り組みが重要となってくる。さらに、2 市とも操作技術講習会受講者や地域の方々が上映活動に取り組んでいるという共通点があり、「人」を育て、活躍の場があることが重要な要素となる。

イ) 市立施設で貸し出しが多い事例の特徴

市立施設では、宇都宮市立視聴覚ライブラリー、川崎市視聴覚センター共に市民団体の利用が多いことが貸し出し数の拡大につながっている。

宇都宮市立視聴覚ライブラリーでは、16 ミリフィルムの紹介を定期的に行っていることや 16 ミリ映写機技術講習会を年 2 回と再講習会を随時行うなど操作できる人を増やす取り組みが積極的に行われていることも特筆できるだろう。

川崎市視聴覚センターでは 8 月にアニメーション映画が多く借りられているようで、市民団体による上映会が実施されていることが貸し出し数の拡大につながっているのだろう。また、講習会を行っていないためか、借りる際に講習会受講を条件としていないというのも他では見られない取り組みといえるだろう。

ウ) 4 施設に共通する特徴

それぞれの施設で具体的な取り組みの方法は異なっているが、情報提供や借りやすくする仕組みづくり、上映できる人を増やすなどの取り組みによって上映会がより多く行われる環境を作り出していることで、より多くの 16 ミリフィルムが利用される環境を作り出していることが分かる。

エ) 16 ミリ映写機のメンテナンスの課題

16 ミリフィルムの最大の課題は、上映に必要となる映写機の生産とメーカーによるメンテナンスが終了しているということである。

事例分析を行った 4 つの施設のうち、埼玉県立図書館と宇都宮市立視聴覚ライブラリーでは業者や職員、ボランティアなどによるメンテナンスが行われているということで問題はないようである。

かごしま県民大学中央センターでは映写機の貸し出しは行わず、フィルム点検用として動作チェックは行っているが、メンテナンスのためのパーツ取りは行っていないとのことであった。

一方、川崎市視聴覚センターでは、職員では対応できない不具合に関して対応できる業者情報が必要との声が上がっており、映写機のメンテナンスのための情報を視聴覚センター・ライブラリー間で共有することが必要とされている。

II 16ミリ映写機の延命策の検討

1 視聴覚センター・ライブラリーの取り組みの状況

16ミリ映写機を保有している施設を対象にアンケートを行い、どのような取り組みをしているかを調べた。

1) アンケートの内容

アンケートの内容は以下の通り。

16ミリフィルム及び16ミリ映写機の現状と16ミリ映写機の保守及びメンテナンスのためのネットワークづくりに関するアンケート

1 ねらい

視聴覚センター・ライブラリーにおける16ミリフィルム及び16ミリ映写機の現状、及びメーカーによるメンテナンスが終了した16ミリ映写機の保守の現状を調べ、映写機パーツの相互融通などの新たな取り組みを進めるネットワークづくりの可能性を探る。

2 アンケート対象

全視連加盟団体の視聴覚センター・ライブラリー及び全国公立視聴覚センター連絡協議会加盟の視聴覚センター

3 アンケート回答期限

2024年9月13日(金)

4 アンケート回答内容の対象期間

2023年度の実績

-----以下アンケート-----
アンケート (選択肢は該当するものに○を記入下さい)

1 施設の名称

2 市販16ミリフィルムの保有の有無

① 有 () ② 無 () → 問8へ

3 市販16ミリフィルムの保有数

本

4 市販16ミリフィルムの貸出数

本

5 市販16ミリフィルムの貸出分野と本数

① 劇映画 本

② アニメ 本

③ 教材 (学校・社会教育) 本

④ その他 本 (具体的に)

⑤ 内訳不明 本

6 市販16ミリフィルムの貸出数拡充のための取り組みの有無

① 有 () (具体的に)

② 無 ()

7 16ミリ映写機操作技術講習会の実施の有無

- ① 有 () (実施回数 、時間数 、講師 、受講実績)
- ② 無 () (貸出希望で免許を持っていない場合の対策)

8 16ミリ映写機の保有の有無

- ① 有 ()
- ② 無 () → 終了 (ご協力ありがとうございました)

9 16ミリ映写機の保有台数

- ① 動作する映写機 台
- ② 動作しない映写機 (パーツ取り用など) 台
- ③ その他 台 (具体的に)

10 16ミリ映写機のメンテナンス方法

- ① 委託できる業者がある ()
- ② 職員で対応 ()
- ③ その他 (具体的に)

11 16ミリ映写機のメンテナンスで困っていることがあれば記入

12 16ミリ映写機のメンテナンスに関するオンライン情報交換のネットワークがあった場合に参加するか?

- ① 参加する ()
- ② 参加しない ()
- ③ 内容による ()
- ④ その他 (具体的に)

13 16ミリ映写機のパーツを相互融通するためのネットワークがあった場合に参加するか?

- ① 参加する ()
- ② 参加しない ()
- ③ 内容による ()
- ④ その他 (具体的に)

14 16ミリ映写機のパーツを相互融通するネットワークにパーツを提供できる可能性の有無

- ① 提供できる ()
- ② 提供できない ()
- ③ その他 (具体的に)

15 16ミリ映写機のパーツを相互融通するためのネットワークを作る場合に希望することがあれば記入

2) アンケートの集計

ア) 回答数

50 施設 府県で1施設のみ 16 府県 複数回答県 6 県 34 施設

イ) 各設問の集計

[問 1] 施設の名称

道府県	No.	名称
北海道	1	札幌市視聴覚センター
青森	1	青森県総合社会教育センター
青森	2	上北地方教育・福祉事務組合 公立上北視聴覚ライブラリー
青森	3	むつ市中央公民館
青森	4	八戸市視聴覚センター・児童科学館
青森	5	平内町立図書館
岩手	1	花巻市立花巻図書館視聴覚教育ライブラリー
岩手	2	北上市視聴覚ライブラリー
岩手	3	西和賀町視聴覚ライブラリー
岩手	4	久慈市視聴覚ライブラリー
岩手	5	宮古市視聴覚ライブラリー（宮古市立図書館）
岩手	6	山田町立図書館
岩手	7	岩泉町立図書館
岩手	8	岩手県南第一地域視聴覚教育協議会
岩手	9	二戸市視聴覚ライブラリー
岩手	10	遠野市立図書館
岩手	11	大槌町視聴覚ライブラリー
宮城	1	せんだいメディアテーク
山形	1	北村山視聴覚教育センター
茨城	1	日立市視聴覚センター
栃木	1	栃木県視聴覚ライブラリー
埼玉	1	春日部市視聴覚センター
千葉	1	千葉県総合教育センター
千葉	2	千葉市生涯学習センター
千葉	3	いすみ市・夷隅郡視聴覚センター
千葉	4	山武郡市視聴覚教材センター
千葉	5	長生郡市視聴覚教材センター
千葉	6	木更津市視聴覚ライブラリー
千葉	7	浦安市立中央図書館（市内施設保管分含む）
千葉	8	船橋市教育委員会 社会教育課

新潟	1	新潟県立生涯学習推進センター
富山	1	富山県映像センター
石川	1	石川県立生涯学習センター視聴覚ライブラリー
石川	2	小松市立図書館
岐阜	1	岐阜県視聴覚ライブラリー
岐阜	2	大垣市情報工房 1階 視聴覚ライブラリー
岐阜	3	下呂市内 公民館 13施設
岐阜	4	各務原市立中央図書館
岐阜	5	郡上市総合文化センター
岐阜	6	岐阜市視聴覚ライブラリー
愛知	1	岡崎市教育委員会事務局視聴覚ライブラリー
京都	1	京都市視聴覚センター
広島	1	大竹市教育委員会事務局生涯学習課
広島	2	広島市映像文化ライブラリー
徳島	1	徳島県立総合教育センターマナビィセンター（生涯学習支援課）
愛媛	1	愛媛県視聴覚センター
高知	1	高知県視聴覚ライブラリー（高知県視聴覚ライブラリー連絡協議会）
福岡	1	福岡県立社会教育総合センター
鹿児島	1	かごしま県民大学中央センター
沖縄	1	沖縄県視聴覚ライブラリー

[問2] 市販16ミリフィルムの保有の有無

① 有	40施設	問3へ
② 無	10施設	問8へ

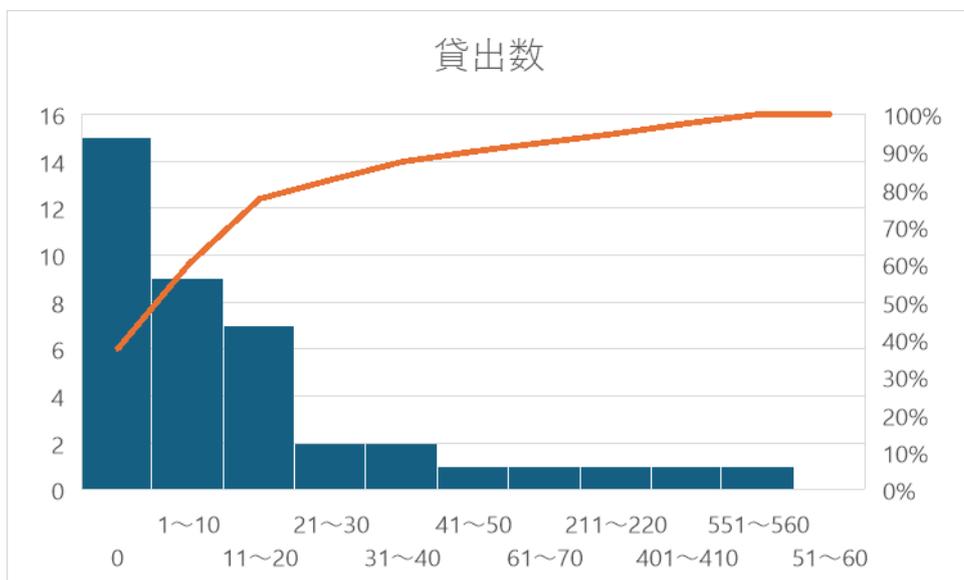
[問3] 市販16ミリフィルムの保有数

保有本数	施設数	保有本数	施設数	保有本数	施設数
10、701～10、800	1	1、401～1、500	1	501～600	2
4、801～4、900	1	1、301～1、400	1	401～500	3
3、401～3、500	1	1、201～1、300	1	301～400	4
2、401～2、500	1	1、101～1、200	0	201～300	1
1、901～2、000	1	1、001～1、100	1	101～200	5
1、801～1、900	2	901～1、000	1	11～100	4
1、701～1、800	0	801～900	0	1～10	2
1、601～1、700	0	701～800	3	NA	1
1、501～1、600	2	601～700	1	計	40

16ミリフィルムを保有している40の施設の保有数は10本以内の施設から10、773本の施設までかなりのばらつきがあった。半数強にあたる25施設が800本以内となっている。

[問4] 市販16ミリフィルムの貸出数

貸出数	施設数
0	15
1～10	9
11～20	7
21～30	2
31～40	2
41～50	1
51～60	0
61～70	1
211～220	1
401～410	1
551～560	1
計	40



保有する市販16ミリフィルムの貸出数を見ると、一番多いのが貸出数0本の15施設で、次いで1本から10本、11本から20本と続き、20本以内で全体の77.5%を占めており、貸出数が少ないことがわかる。

[問5] 市販16ミリフィルムの貸出分野と本数

この設問は、①劇映画②アニメ③教材（学校・社会教育）④その他⑤内訳不明 毎に本数を尋ねたが、設問の設定が分かりにくかったようで、所有本数の内訳と思われる回答など、正確に本数を反映していないと思われる回答があったため、集計分析を省略する。

[問6] 市販16ミリフィルムの貸出数拡充のための取り組みの有無

① 有	7施設
② 無	33施設

市販16ミリフィルムの貸出数拡充のための取り組みを行っている施設は7施設17.5%だった。取り組みの具体的内容としては、

- ・各種利用団体の総会等への出席・PR
- ・16ミリ映写機操作技術講習会の開催・出前講座の開催
- ・直近3年間程の16ミリ映写機操作技術資格取得者への視聴覚教材目録やライブラリーだよりの配付など行っている。
- ・市の広報に掲載
- ・ライブラリーだよりの目録を作成し県内の視聴覚ライブラリー施設及び市内関係施設に送付して

いる。(地区センター・学校関係・保育施設等)

- ・県立図書館からの借り入れ
- ・広報紙の中で呼びかけ

という回答があった。

[問 7] 16 ミリ映写機操作技術講習会の実施の有無

① 有	10 施設
② 無	30 施設

16 ミリ映写機操作技術講習会を実施している施設は全体の 25%にあたる 10 施設であった。なお、もう 1 施設が有との回答だったが、実施回数が 0 であったため、無の回答に含めてある。

実施している 10 施設の主な回答を見ると以下のとおりである。

実施回数は 2 回が 3 施設、1 回が 7 施設となっている。

時間数は 1 時間が 2 施設、1.5 時間が 1 施設、3 時間が 1 施設、3.5 時間が 2 施設、4 時間が 1 施設、5 時間が 1 施設、6 時間が 1 施設、6 時間 40 分が 1 施設とまちまちとなっている。

講師については、1 名という回答が 3 施設、職員又は元職員が 5 施設、なしが 1 施設、無回答が 1 施設となっている。

受講実績については、2 名が 3 施設、4 名が 1 施設、5 名が 1 施設、7 名が 1 施設、9 名が 1 施設、10 名が 1 施設、11 名が 1 施設となっている。無回答が 1 施設あった。

また、貸出希望で免許を持っていない場合の対策についての回答は以下の通りであった。

- ・免許取得職員を派遣
- ・県内の他ライブラリー主催の講習会を案内
- ・出前上映会の実施
- ・貸出は行わない
- ・約 30 分の使い方講習の実施
- ・会員が教える

[問 8] 16 ミリ映写機の保有の有無

① 有	41 施設
② 無	9 施設

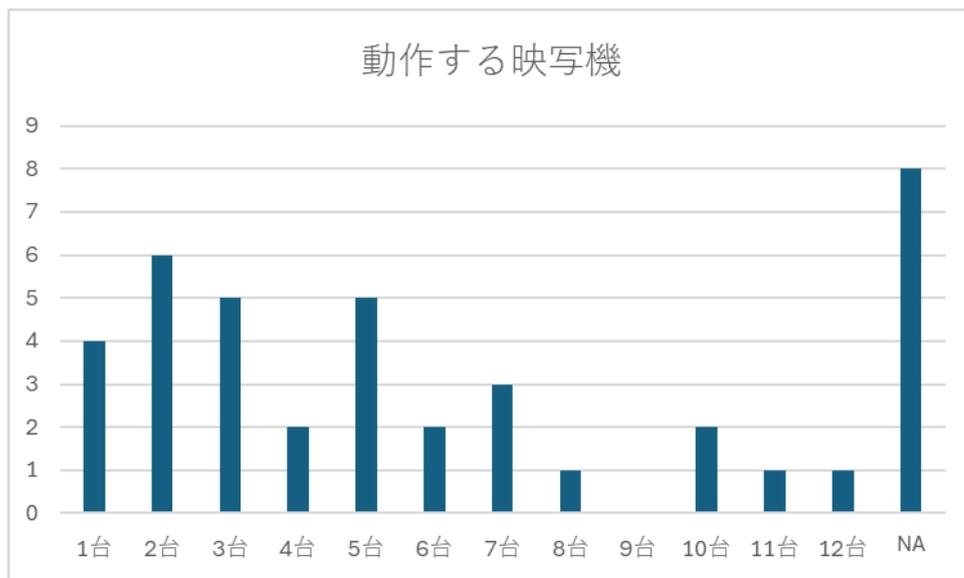
16 ミリ映写機の保有については、16 ミリフィルムの保有がない施設にも尋ねたが、保有がない施設のうち 1 施設が 16 ミリ映写機を保有しており、41 施設が保有しているとの回答であった。

[問 9] 16 ミリ映写機の保有台数

16 ミリ映写機の保有台数に関しては、動作する映写機、動作しない映写機、その他に分けて尋ねた。動作しない場合でも、パーツ取りなどで活用できる可能性があるために項目として入れた。

① 動作する映写機

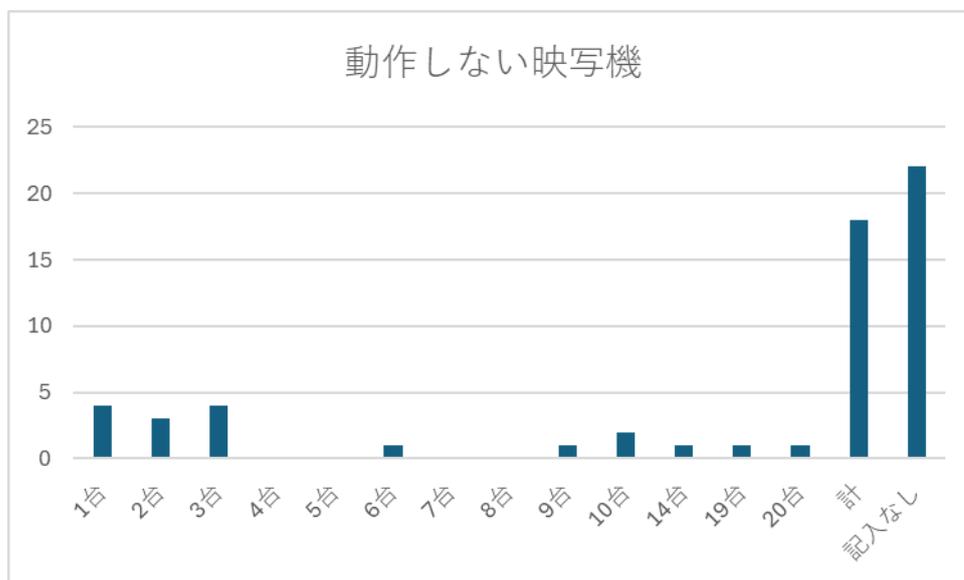
台数	施設数
1台	4
2台	6
3台	5
4台	2
5台	5
6台	2
7台	3
8台	1
9台	0
10台	2
11台	1
12台	1
NA	8
計	40



動作する映写機については、無回答が一番多かったが、保有する施設の68.8%の22施設が5台以下であった一方、10台から12台保有する施設が4施設あった。

② 動作しない映写機

台数	施設数
1台	4
2台	3
3台	4
4台	0
5台	0
6台	1
7台	0
8台	0
9台	1
10台	2
14台	1
19台	1
20台	1
計	18
無記入	22



動作しない映写機については、18施設が保有しており、1台から20台までばらついてはいるが、総数としては101台が保有されている。

③ その他

台数	施設数	具体的に
1台	5	講習で使用する映写機。送り出しアームに不調箇所があるため、貸し出し用としては適さない。
		破損しているため貸出不可
		フィルム劣化により動作確認ができない
		老朽化しているため作動するか不明
		動作確認をしていないので、どういう状態か分からない
2台	1	操作できる人材がいいため動作するか不明
		ランプ切れ
3台	1	動作可能か不明
4台	1	令和4年に郷土資料館へ保管転換
5台	1	全体的に金属等が腐食している
12台	2	動作確認を行っていない
		動作確認ができていないため
26台	1	動作不明
計	12	

その他として12施設から回答があり、総数は69台だった。理由としては損傷やパーツ切れ、動作確認ができない又はしていない、博物館に移管、などである。

[問10] 16ミリ映写機のメンテナンス方法

① 委託できる業者がある	9施設
② 職員で対応	14施設
③ その他	17施設
計	40施設

委託できる業者があるのは40施設中22.5%の9施設で、35%の14施設は職員がメンテナンスを行っている。42.5%の17施設と一番多かったその他の回答の具体的内容は以下の通り。

- ・貸出（外部利用による劣化、汚破損）がないため、職員による可動チェックに留めている。
- ・保管・保有しているのみでメンテナンスはしていない。
- ・メンテナンスしていない。
- ・委託できる業者が県内にない為未実施
- ・動作確認ができないことから現状保管
- ・委託できる業者を検討中である。
- ・メンテナンスをしたことがない。
- ・地域団体（視聴覚同好会）
- ・昨年度までメンテナンスを委託していた業者より、今年度以降は対応不可との連絡をいただいている。点検のみ委託しており、不具合があった場合は今後の映写機の活用は終了する見通し。

- ・特にしていない（できない）。
- ・令和元年のメンテナンスが最後。近隣に業者がない。映写機は、令和7年度以降で廃棄の予定である。
- ・大事に使用して、なるべく壊さないよう気を付けている。
- ・メンテナンスを行っていない。
- ・廃棄予定
- ・ライブラリー業務を委託している NPO 法人の会員がメンテナンスしている。
- ・機器点検の業者が動作の確認のみ行っている。
- ・メンテナンスしていない。

回答内容としては、メンテナンス業者がないためできないというものが多かった。

[問 11] 16 ミリ映写機のメンテナンスで困っていることがあれば記入

26 施設から回答があり、内容は以下の通り。

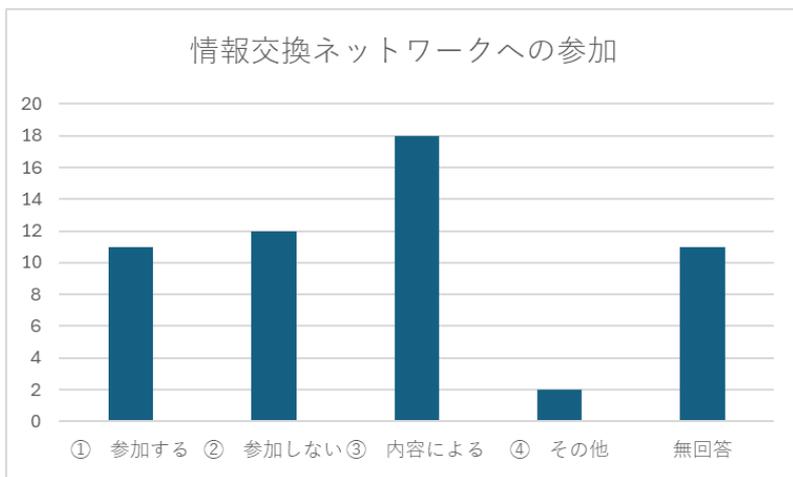
保証期間が過ぎ、部品、修理業者がなく、また、対応できる職員も居ないことに加え、今後の確保も見込めないため、故障時の修理は考えていない。
専門的知識・技術を有している職員がいない。
部品の入手方法が減少している。委託業者でも調整しきれない部分がある。
フィルム通路の清掃位しかできない。私たち（担当者）にでもできる必要最低限の保全方法、注意点等を教えていただきたい。（動画があればいいと思います。）
県内でメンテナンスを委託できる業者が1社のみであったが、R5 年中に閉店した為依頼先に苦慮している。
部品・パーツの確保が困難。
修理を必要とするものが増えてきて支障をきたしているため、担当者での簡単なメンテナンス作業ができればと思うが、現状は対応できていない。
機械を扱える人がいないため、映写機が今どのような状態かもわからない。
修理に対応できる業者の情報（修理に係る経費等）について知りたい。
上記のとおり、メンテナンスを行える業者がいない点。
ランプ、ベルト、モーター等の部品がないこと。
動作しない映写機ばかりが増え、その保管が難しくなっている。
部品が特殊なため、故障したときに修理費用が高額になってしまう。
機械が故障した際、業者に頼んでも、部品がない。修理費が高額になってしまう。
委託業者が県内ではなく、県外の業者に委託することになるため、費用が高くなる。
利用が令和3年度からないためメンテナンスもしていない状態。実際の所は、動作するのかわからない状態。
部品がないため、修理できない場合がある。
令和6年度から16ミリ映写機をメンテナンスできる職員が異動になり、メンテナンスできる

職員が不在。
油の差し方などメンテナンス方法がわからない。
メンテナンスの方法がわからない。
破損した時の修理について（部品の有無、費用の額）*今のところ正常に動作しているので困っていない。
16 ミリ映写機に詳しい職員がライブラリーにいない。
専門業者への外注メンテナンスを考えているが、修繕費用が確保できず、メンテナンス委託業者の廃業もあり、経験豊富な職員が随時対応を行っている状況。また、動作しない映写機が多く、保管場所の確保にも課題がある。
取扱説明書がないこと。部品等の交換が可能かどうか、不安要素が多いこと。
メンテナンス対応の業者が少なく（現在 1 社）、業者の経営継続も不明確なので、今後の対応について不安がある。
各市町村でも映写機を保有しているが、修理できる業者がいない。

ここでは、部品が入手できない、メンテナンス業者がいない、職員の知識技術不足、などが解答されている。

[問 12] 16 ミリ映写機のメンテナンスに関するオンライン情報交換のネットワークがあった場合に参加するか？

① 参加する	11 施設
② 参加しない	12 施設
③ 内容による	18 施設
④ その他	2 施設
無回答	11 施設



16 ミリ映写機のメンテナンスに関するオンライン情報交換のネットワークがあった場合に参加するかどうかを尋ねたが、参加する、参加しない、無回答がほぼ同数の 11～12 施設で、内容によるという回答が 18 施設と最も多かった。内容を具体的に提示することである程度の参加は望めるかもしれない。

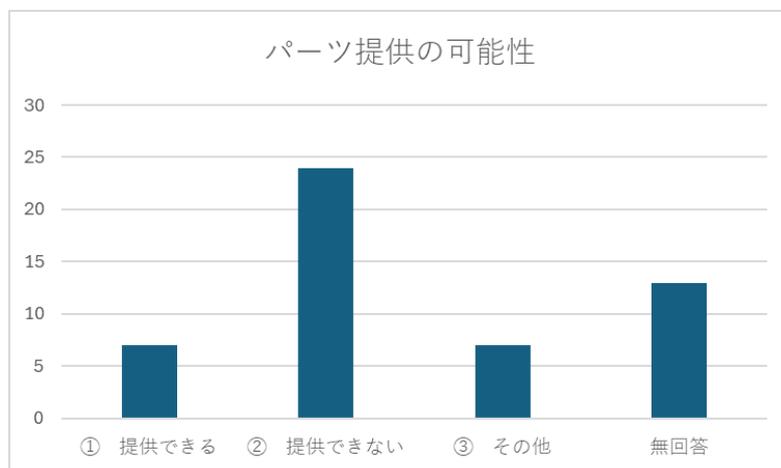
[問 13] 16 ミリ映写機のパーツを相互融通するためのネットワークがあった場合に参加するか？

① 参加する	11 施設	④ その他	2 施設
② 参加しない	12 施設	⑤ 無回答	11 施設
③ 内容による	18 施設		

16 ミリ映写機のパーツを相互融通するためのネットワークへの参加を尋ねたが、情報交換のネットワークへの回答とまったく同数であった。その他の内容についても同様で、利用が開始したら参加するというものであった。

[問 14] 16 ミリ映写機のパーツを相互融通するネットワークにパーツを提供できる可能性の有無

① 提供できる	7 施設
② 提供できない	24 施設
③ その他	7 施設
無回答	13 施設



16 ミリ映写機のパーツの提供が可能かどうか尋ねたが、提供できないという回答が最も多く、24 施設で、次いで無回答の 13 施設、提供できるとその他が 7 施設であった。

パーツの相互融通を行うには少数からまずは始めるか、課題を洗い出して解決策を考えるか、検討を進める必要がある。その他の回答は以下のとおりであるが、法的な問題の指摘もあった。その一方で提供可能、譲りますという回答もあり、可能性はあるのではないだろうか。

現有 1 台が修理不能となった場合でも、県有財産の他自治体等への提供と考えられる本事業が可能か否か、有償・無償、或いは参加団体経由か否かなどに拘わらず、本県財務規則に該当規定がなく、現状ではネットワーク参加を含め回答できない
現在 16 ミリ映写機が正常に作動するか不明のため判断できない。
提供出来ると思うが、台数が少なく、機種も限定される。
運営委員との協議の中で許可が取れば可能だと思います。
廃棄処分前であるなら、提供可能と考える。
現時点では判断できない。
送料負担して頂ければ譲ります。(廃棄済の時はご了承下さい。)

[問 15] 16 ミリ映写機のパーツを相互融通するためのネットワークを作る場合に希望することがあれば記入

11 施設から回答があり、内容は以下の通り

どなたが(全視連?)中核となるのか、相互融通する両者間だけで行うのか、ネットワークづくりの試案を提示していただいてから考慮したい。
個々の団体(ライブラリー・協議会)が保管するのではなく、組織としてやって欲しい。

他業種で使用していて、映写機のパーツとして代用できる物、自分でできる材料等を含めて、ノウハウを共有できれば参考になる。
パーツがあっても修繕ができるか不安である。修繕についても支援をお願いしたい。
せっかくあるのだから利用していただける団体や個人がいれば地域を問わず貸出をしていきたいと考えます。当センターが保有している情報をいろいろなところで知らせたい。
費用の扱いがどのようになるのか、はっきりさせておく必要がある。
特に希望はありませんが、本市では16mmフィルム映写機の修繕等が難しいこと、需要がそこまで多くないことから、今後の事業の廃止・継続について検討しております。
相互融通と同じプラットフォームで、メンテナンス方法等を教え合うことのできるように。
具体的なネットワークの概要が不明なため回答が困難です。
16ミリ映写機を日常的に扱わない職員でも理解できる説明を部品毎に欲しい。
本センターからは提供できるものがないので希望はありません。

具体的に出していただいた内容はネットワークづくりを考える上で大変に参考になるもので、後段の具体的なネットワークづくりの検討に生かしていくべき内容を示していただいている。

2 アンケートの内容を踏まえて、現状の分析とネットワークづくりの可能性を探る

1) 16ミリフィルムの保有と貸出数

アンケートに協力いただいた50施設のうち、40施設が16ミリフィルムを保有していると回答し、その保有数は1万本から1桁台までさまざまであった。しかし、その貸出数に関しては、15施設が0本で、10本以下でみると14施設、20本以下で21施設と半数を占めており、貸出数は少ない状況にある。

この背景には、

- ・技術力の向上により16ミリフィルムに替わるDVDやBlu-rayが入手しやすくなった
 - ・家庭のTVも録画機能が内蔵される優れたものが増えてきた
 - ・スマートフォンやタブレットの普及によりYouTube等を視る人が増えた
- 等があるだろう。

また生活様式も変化し、かつてのように1台のTVを家族で囲む時代から、個々が自分の好きなものを好きな時に好きな場所で繰り返し観られる時代になっているような社会の流れは変えることが難しいといえるだろう。

しかし、貸出数が213本、404本、560本と多い施設が3施設あり、本調査研究で事例研究として取り上げた4施設のように多くのフィルムを貸出している施設もある。

古き良きものを好む人も確実にいて、ニーズは減ってきているが、何もしなければあることさえ気づいてもらえない状況に直面するのではないだろうか。

まずやるべき策として、

- ・保管しているフィルムの目録を作成すること
- ・フィルムの映写機を操作できる人を確保すること
- ・上記の取り組みを知ってもらうための情報発信をすること

を行うことが必要なのではないだろうか。

市販 16 ミリフィルムの貸出数拡充のための取り組みとして回答いただいた取り組みも参考になる内容であり、このような取り組みが広がることが期待される。

2) 16 ミリ映写機操作技術講習会の実施

16 ミリフィルムを保有している 40 施設のうち、16 ミリ映写技術講習会を実施している施設は 10 施設に過ぎなかった。16 ミリフィルム保護のために借りる際には講習会を受講した証としての免許保持を条件としてきているが、借りる団体の減少、講習会受講者の減少などにより講習会の実施そのものが減少してきているのだろう。

対応策として、県による巡回での実施、県内で持ち回りで実施して広域での受講を可能にするなどの方法もあるのではないだろうか。

その一方で、借りるために免許を取得するのではなく、免許を持った人がサポートするようなボランティア養成もぜひ考えたい取り組みである。

3) 16 ミリ映写機の保有と課題

16 ミリ映写機を保有している施設は 41 施設だが、保有台数は多いとは言えない。しかもトータルで見ると「動作する映写機」が 148 台、「動作しない映写機」が 110 台、「貸出不能・動作不明」が 69 台と、全 327 台のうち「動作する映写機」は 45.3%と半数に満たない状況にある。動作確認すらできない映写機が多く眠っている状況は大変勿体なく、対応を考えないと益々映写機やフィルムの劣化が進むだろう。

各施設に技術者を配置することは難しいだろうが、都道府県単位で最低限の技術者を確保する取り組みも必要だろう。また、配属された職員が最低限のメンテナンス技術を身に付けられるようなオンライン研修の実施も有効だろう。

4) 16 ミリ映写機のメンテナンス

16 ミリ映写機のメンテナンスに関しては、「委託できる業者がある」のは 9 施設にとどまり、「職員で対応」が 14 施設となっている。14 施設に対応できる職員がいるということは評価できるし、その職員のノウハウをどう広げていけるかで可能性がより広がるのではないだろうか。

一方で回答数が一番多かった「その他」の内容を見ると、多くの施設でメンテナンスをしていない状況が見えてきた。NPO や地域団体に依頼しているという回答もあったが、業者の廃業によって委託先が見つからないという回答もあった。

メンテナンスに関する困りごとについては、

- ・近くに点検業者がないこと
- ・映写機のメンテナンスの仕方がわかる人がいないこと
- ・故障した際の部品・パーツの在庫に不安があること
- ・修理費が高額になってしまうこと

の大きく 4 つにわけることができる。

課題解決のためには、各地域に日常のメンテナンス程度ができる人を育てて、それを引き継いでい

く取り組みが必要だろう。

また、もう一つの原因として、取扱い説明書が無いこともある。そのためにも、日常のメンテナンスができる程度のガイドブックや動画を作成することも解決策となるのではないだろうか。

さらに、部品やパーツについては、交換できる環境があることが映写機を所有している施設に安心感を与えることにつながるだろう。

業者情報の共有とメンテナンス技術の共有、交換パーツ取得の仕組みづくりを図る必要があるだろう。

5) 16 ミリ映写機のメンテナンスに関するオンライン情報交換のネットワークとパーツを相互融通するためのネットワーク

本調査研究のメイン課題である「16 ミリ映写機のメンテナンスに関するオンライン情報交換のネットワーク」づくりと「パーツを相互融通するためのネットワーク」作りに関しては、「参加する」が11施設、「参加しない」が12施設、「内容による」が18施設となっている。参加の意向は少ないが、具体的な内容を提示することで増えていく可能性もあり、少数であってもまずはスタートすることが必要だろう。

部品の相互融通に関しても情報交換のネットワークと同様の回答だったが、提供できるという施設が7施設であり、法的な問題の指摘もあり、まずは情報交換のネットワークを立ち上げ、その上で段階的に部品の相互融通のネットワークづくりの検討を行うことも考えられる。

記述回答を見ると、ネットワークでの情報交換に関して、

- ・ 部品・パーツの在庫の有無（と値段・送料）
- ・ メンテナンス対応が可能な業者・団体のリスト（と料金）
- ・ 在庫の保管方法について
- ・ 簡単な修繕方法のノウハウ

等についてニーズがあるのではないだろうか。

Ⅲ 16 ミリ映写機メンテナンスのためのネットワークづくりの検討

1 延命策の一つとしての情報交換と部品の相互提供などのネットワークづくり

1) 16 ミリフィルムの利用を続けるために

16 ミリフィルムの上映の為には映写機が必要だが、2010年に映機社が、2012年にエルモ社がサポートを終了し、メーカーによる生産だけではなくメンテナンスも終了している。そのような中ではあるが、視聴覚センター・ライブラリー職員によるオンライン会議を実施した際には、参加した職員の皆さんから16ミリフィルムの利用を図るための取り組みや悩みが様々に語られた。

各施設が予算面でも職員数でも厳しい状況に置かれており、メンテナンスができる業者が少なくなっている現在、16ミリ映写機の状態を維持し、利用を図るためには、オンラインを活用した他の施設の職員とつながるネットワークを活用することが不可欠となるだろう。

2) ネットワークに期待する役割

ア) 行政の枠を超えたつながり

これまでは県単位で市町村の視聴覚センター・ライブラリーのつながりがあった。しかし、県単位の組織が廃止されることが増えており、他施設とのつながりが途絶えてきている。また、近隣の施設のすべてが16ミリフィルムの活用を考えているわけでもなく、16ミリフィルムの活用のためのつながりを作るためには、オンラインを活用した地域を超えたネットワークづくりが必要となる。

イ) 16ミリ活用にに関する情報交換

16ミリフィルムの活用を考える施設すべてにノウハウを持った職員がいるわけではない。職員の退職や異動によってノウハウを持った職員がいなくなってしまうこともある。行政内部でのノウハウの伝授が難しい状況の中では、オンラインを利用した行政の枠を超えた情報交換によってノウハウの広がりを図ることが期待される。

ウ) 映写機メンテナンスのノウハウの提供

映写機メンテナンスのノウハウを伝えるには、実際に映写機を操作しながら伝えることが効果的ではあるが、時間や予算、人的にも難しい。しかし、映像によってある職員が持っているノウハウを伝えたり、双方向のオンラインによって質問を受けながらノウハウの提供を行うことで、より多くの職員がノウハウを習得することが可能になる。

エ) 業者情報の提供

需要の減少と高齢化により、メンテナンスができる業者の廃業も進んでいる。アンケートの回答の中にも、これまで依頼していた業者の廃業によりメンテナンスができなくなったというものがある。メンテナンスができる業者は限られており、探すのも困難が伴う。ネットワークを通して業者情報が伝えられたり、直接業者とつながることができたりすれば、メンテナンスの継続も可能となる。

オ) 16ミリ映写機のパーツ提供の仕組みづくり

16ミリ映写機の問題は、新規製造が終わっているだけでなく、パーツの提供も終わっているということである。例えばある一つのパーツが破損したら修理も困難であり、使用できなくなるということになる。その一方、アンケートの回答にあったように、各地に使えない状態の映写機が保有されている。そのパーツを相互に提供できる仕組みができれば、故障した映写機が復活する可能性が出てくる。

3) ネットワークづくりに向けて

以上のような期待を込めて、本調査研究の最後にネットワークづくりのための具体策を検討するが、その前に全国大会でのセミナーの様子を紹介し、最後に具体策を提示したい。

2 ネットワークづくりの検討の一つである全国大会でのセミナーのまとめ

本調査研究の一環として、令和6年11月9日（土）に行われた第28回視聴覚教育総合全国大会でのオンラインセミナーにおいて、「16ミリフィルム利用の延命策と終い方」をテーマに学びの時を持った。

セミナーでは丸山裕輔全視連副専門委員長が進行と調査研究の途中経過報告を務め、元群馬県視聴覚センター課長・元群馬大学大学院客員教授であり、現在、群馬県退職校長会会長である立見康彦氏を講師に招いて、既に映写機の生産やメーカーによる保守が終了している現在、16ミリフィルムの劣化を防ぎつつ、どのように利用していったらよいのかを考えるとともに、16ミリフィルムの利用の終わらせ方を学び、考える時を持った。

以下に、セミナーの記録を掲載する。

1) 調査研究の経過報告

はじめに、司会の丸山裕輔全国視聴覚教育連盟専門副委員長より、本年度の全視連調査研究「オンラインネットワークを利用した16ミリ活用策提言にむけた調査研究」の途中経過を報告した。

本調査は、多くの視聴覚センター・ライブラリーで16ミリフィルム活用の取り組みが行われている現状を受けて、16ミリフィルム、16ミリ映写機の活用に向けたオンラインネットワークを活用した解決策の検討と提案を行うことをねらいとしている。

一般財団法人 日本視聴覚教育協会が発行している「視聴覚センター・ライブラリー一覧」（以下「ライブラリー一覧」と略）の令和5年度版によると全国469の視聴覚センター・ライブラリーに165、397本の市販16ミリ映画が保有されており、1万本以上保有する3都県がある一方、1本も保有していない県が1県あった。

また、貸し出し状況を見ると、貸し出しがある施設は126施設と全体の26.9%で、貸し出し数の総数4、123本のうち上位8施設で46.6%と半分近くを占めていた。

16ミリ映写機の保有状況では、229施設が998台保有しており、半分以上の施設が保有しておらず、保有施設の台数は平均4.4台だった。

また貸し出しがある施設は116施設で貸し出し総数は1、001台であった。

調査研究では、16ミリフィルムの貸し出しが多い施設から、埼玉県視聴覚ライブラリー（461本）、鹿児島県民大学中央センター（264本）、宇都宮市立視聴覚ライブラリー（140本）、川崎市視聴覚センター（138本）の事例研究を行うとともに、ネットワークを活用した16ミリフィルムの活用策の提言を予定している。

2) 16ミリフィルム利用の延命策と終い方

講師：立見 康彦 氏

ア) 16ミリフィルムの延命策

16ミリフィルムの延命策を考える上で、利用が少ない→ライブラリーの廃止→16ミリフィルムの廃棄という流れにならないことが重要。

- ・きちんとした保管・保全ということが大切。
- ・フィルムを点検・修理することが必要だが、職員だけでは難しく、ボランティアが必要。しかし、職員はフィルムをしっかりと見ていき、利用できるかどうかを確認するということが大切。
- ・点検しながら利用可能な目録作りを行い、広報につなげる。
- ・利用促進のためにライブラリーが連携する。

イ) 16 ミリ映写機の延命策

- ・今ある映写機を大事に使っていくには点検・修理が必須。修理ができる業者が少なくなっているのので、ライブラリーの連携で業者を見つけていく必要がある。また、修理の予算化が必要になる。
- ・部品の調達は使えなくなった映写機から。
- ・業者に頼めないとすれば、職員が技能を身に着けるため、講習会を県レベルで実施してはどうか。
- ・延命のためにもライブラリーの連携は必要。

ウ) 16 ミリフィルム利用の延命策

これが一番大切。

- ・利用推奨する 16 ミリフィルムの広報に力を入れる。
 - ・利用を呼び掛けるだけでなく、ライブラリーが出前映画会を主催するなどして利用増をねらって活用する。
 - ・16 ミリに限らずビデオテープや DVD などの利用を増やす中で 16 ミリの利用増を図る。
 - ・16 ミリ映写機操作技術講習会を開催して 16 ミリの操作ができる人を増やすことから始める。人数が少ないからと言ってやめるのではなく、著作権講習会や点検修理の講習も入れるとよい。
 - ・16 ミリフィルム利用団体の育成を図る。
- 視聴覚ライブラリーの必要感を高めることが延命策につながっていく。

エ) 16 ミリフィルムの終い方

16 ミリフィルムの廃棄や移管に当たっては、著作権を持つ制作者の許諾が必要だが、個々に許諾を取るの難しいため、全視連で一括してできるようにしてあるので、様式に基づいて届け出る。

3) 16 ミリフィルムの貸し出しが多い施設の事例

神崇尋全視連専門委員による宇都宮市立視聴覚ライブラリーの事例報告では、特徴的な取り組みとして年 2 回発行の AVL だよりでお薦めフィルムの紹介を行う、上映会を積極的に行っている団体がある、年 2 回映写機操作講習会を開催、資格を持っている方を対象とした再講習会を開催、などがあつた。さらに、保有する 16 ミリフィルムの巻き戻しを実施し、変形したものなどを廃棄するなどして、劣化対策を行っている。

次に、大塚貴士全視連専門委員から川崎市視聴覚センターの事例報告があつた。センター自体が教員の研修のみならず市民団体の利用も多く、市民団体へのフィルムの貸し出しが多いことにもつながっているのではないかと。8 月にアニメが多く借りられているということも上映会が多く開催されてい

ることを示している。

続いて丸山裕輔専門副委員長より、埼玉県視聴覚ライブラリーとかごしま県民大学中央センターを加えた4施設の事例分析の報告があった。

4施設に共通する特徴として、「情報提供」「借りやすい仕組み」「上映できる人を増やす」ということが挙げられ、上映会がより多く行われる環境を作り出している。

4) 質疑応答・意見交流から

ア) 著作権処理をされた視聴覚ライブラリー保有教材の優位性

利用しやすい図書館のDVDや市販ディスクを使った上映会利用の可否について質問があったが、講師からは、著作権処理をされた視聴覚ライブラリー保有教材以外では上映会はできない、視聴覚ライブラリー廃止の動きがあるが、著作権対応を含めて視聴覚ライブラリーの必要性を行政が理解すべきとの指摘があった。

なお、図書館向けの販売に関して、日本映像ソフト協会では明確に「視聴覚ライブラリーと異なり、「公立図書館等」向け価格に含まれる補償金は、通常、公衆に提示すること（公の上映等）を目的としないで貸与する場合の補償金ですから、「公立図書館等」向けビデオソフトは、公の上映を行う目的の利用者に貸与することはできませんのでご注意ください。」と公表している。

イ) 16ミリ映写機のメンテナンス

16ミリ映写機のメンテナンスに関して、業者がいない、業者が廃業して頼めなくなったという声があったが、ライブラリーが連携して業者を探したり部品の交換を行うなどの取り組みが必要だということが確認された。

以上が記録であるが、立見康彦氏から大変示唆に富んだお話を伺うことができ、今後の取り組みの参考になるセミナーとなった。

3 ネットワークづくり試案の提示

1) ネットワークの概要

ア) 名称（仮称）

16 ミリフィルム活用のためのネットワーク

イ) ねらい

16 ミリフィルムの活用を考える視聴覚センター・ライブラリーが定期的に情報交換を行うことで、運用のノウハウを相互に伝え合い、16 ミリ映写機の継続的な利用を図る。

ウ) 参加を呼び掛ける組織

16 ミリフィルム活用を考える全国の視聴覚センター・ライブラリー及びメンテナンス事業者

エ) 活動内容

- ・定期的なオンライン交流会（年4回程度）
- ・参加施設が所有する映写機の詳細な情報一覧の作成と配布
- ・メンテナンスに役立つ情報を映像資料として作成し、提供する
 - *在庫の保管方法、簡単な修繕方法のノウハウ等
- ・ノウハウを提供できる施設によるオンライン研修の実施
- ・メンテナンス対応が可能な業者・団体のリスト（料金含む）の提供

オ) パーツ相互提供ネットワークづくり

ネットワークに参加する視聴覚センター・ライブラリーの中で参加を希望する施設によって別のネットワークを作る。

部品・パーツの在庫の有無などの情報を共有し、必要に応じて相互融通を図る。

*値段や送料などについては事前に協議を行う。

パーツの保管場所についても提供可能な施設での保管が難しい場合も考えられるため、検討が必要となる。

カ) 運営主体

運営は全視連事務局、専門委員に加えて、協力いただける視聴覚センター・ライブラリーにも協力を依頼する。

Zoomを使ったオンライン交流会については、日本視聴覚教育協会に協力を依頼する。

2) ネットワークのスタートに向けて

ア) 参加の呼びかけ

本調査研究の内容を基に、提案書を作成し、視聴覚センター・ライブラリーに参加を呼び掛ける。アンケートの回答では参加意向は少なかったが、内容によるという回答もあり、たとえ少数であってもまずはスタートし、内容を伝え続けることで参加施設を増やす取り組みを継続する。

イ) 希望の集約

参加希望にあたって、例示として挙げた内容の中で特に希望する内容や他に希望する内容について集約を行い、取り組み内容を明確にしていく。

ウ) 運営協力施設の募集

参加申し込み団体とオンライン交流会を重ねる中で、運営に協力をいただける視聴覚センター・ライブラリーを募集し、ノウハウの提供やオンライン研修の実施に協力をいただく。

エ) 提供情報の作成

ネットワークに参加する視聴覚センター・ライブラリーに情報を提供するために、全視連の調査研究で引き続き16ミリ映写機の活用に関するテーマを継続し、各施設における映写機の状況や、メンテナンスのための資料作成を行い、提供する。

オ) メンテナンス事業者への参加依頼

16ミリ映写機のメンテナンスができる事業者への参加依頼については、すでにつながりのある事業者と協力を依頼し、参加事業者を増やすとともに、ネットワークに参加する施設が依頼している事業者への参加依頼を合わせて行う。

カ) 16ミリ映写機の部品の相互融通の実現に向けて

16ミリ映写機の部品の相互融通の実現に向けては、アンケートへの回答で示された懸念点の解決や、提供されるパーツの保管場所、提供にあたっての送料負担の問題など詳細な検討を進めて実現させていく。

<最後に>

令和5年度の全視連オンライン交流会において、全国の視聴覚センター・ライブラリーが16ミリフィルムの利活用に様々な課題を抱えていることが話し合われた。当初の想定を超える参加者によって熱心に話し合われたことから、本調査研究がスタートした。16ミリフィルムの活用に関しては様々な困難があることが分かっているが、オンラインネットワークによって、これまでにはできなかった利用継続の取り組みの可能性も見えてきた。本調査研究の内容を実践に移しながら、さらなる調査研究による内容の充実を図っていきたい。